



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	304,315	2.9	14,841	3.5	14,720	3.1	7,786	7.2
24年3月期第3四半期	295,880	5.7	14,336	△3.1	14,272	3.1	7,263	1.9

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 8,226百万円 (57.3%) 24年3月期第3四半期 5,229百万円 (△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.34	—
24年3月期第3四半期	23.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	310,692	116,517	36.6
24年3月期	309,484	113,880	36.0

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 113,775百万円 24年3月期 111,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	4.0	19,200	3.9	19,000	4.0	10,700	17.6	35.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	326,078,030 株	24年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	24,899,584 株	24年3月期	15,689,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	307,265,790 株	24年3月期3Q	310,411,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復となったものの、欧州債務問題や中国の成長率鈍化、新興国などの景気停滞に顕著な改善が見られず、先行き不透明な状況が続きました。日本国内も復興需要による持ち直しの動きがあったものの、円高基調が輸出や設備投資に影響を及ぼすなど弱含みで推移しました。しかし、年末の政権交代とこれに伴う金融緩和政策への期待から為替が円安に転換するなど、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では、お客様の生産や販売が停滞した影響を受けて既存作業の取扱量が低調となりましたが、新規作業拡大を目標に3PL（一括物流）事業を中心とした貨物の獲得に取り組みました。一方、機工事業分野では、お客様の大型設備改修工事やSDM（大型定期修理工事）などにより工事量を積み上げることが出来ました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、競争力強化のために、原価率低減と間接経費削減を推進することで収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けた取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL、3PM（一括メンテナンス）、EPTC（一貫責任施工体制）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,043億15百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が148億41百万円と3.5%の増益、経常利益は147億20百万円と3.1%の増益、四半期純利益は77億86百万円と7.2%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾・国際物流は、日中貿易が鈍化したことなどの影響を受け、コンテナや輸出入貨物の取扱いが低調となりました。作業拡大を目標にしている3PLは、化学系のお客様などの取扱が増加しました。また、一般物流の取扱いは、一部流通系のお客様の作業契約が終了したことなどで減少もありましたが、一方、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海経貿山九儲運有限公司などの貢献もあり全体の取扱量は増加しました。

鉄鋼、石油・石化関連でのお客様の工場構内の物流は、お客様の生産休止などの影響を受けたことで減少した部門もありましたが、概ね前年同期並みの作業量となりました。一方、海外では南米地域での鉄鋼関連のお客様の構内作業契約が一部終了したことや、ブラジル通貨の為替安の影響を受けたことで売上高が減少しました。

売上高は1,611億47百万円と前年同期比0.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は28億50百万円と前年同期比23.2%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.0%であります。

② 機工事業

設備工事は、国内では鉄鋼関連のお客様の高炉改修など大型設備工事や、震災絡みの復旧工事案件などがあり工事量が増加しました。また、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海山九設備安装工程有限公司などの貢献もあり、国内外合わせて前年同期を上回る工事量となりました。

保全作業は、お客様の設備を安定操業させる為の需要が高く、国内ではSDMを中心に受注が堅調となり作業量が増加しました。一方、前年同期にあったような震災関連での対応などの作業が減少し、海外では今期のSDMは端境期となっている関係で受注高が減少しました。

売上高は1,282億21百万円と前年同期比7.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は109億44百万円と前年同期比11.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は42.1%であります。

③ その他

その他は、仮設材や機械品の賃貸稼働率が改善しました。

売上高は149億46百万円と前年同期比1.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は8億29百万円と前年同期比14.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,404億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円と0.5%減少しました。主な要因は、手許資金圧縮による現預金残高の減少と未完成工事に係る支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,702億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円と1.1%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,191億6百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億45百万円と2.0%減少しました。主な要因は、外注費支払いの増加による支払手形及び買掛金の減少や未払法人税等の減少等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は750億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円と1.4%増加しました。主な要因は、設備投資等に係る長期借入金の調達による増加と退職給付引当金の減少等の差によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,165億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億36百万円と2.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と自己株式の取得による減少等の差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.6ポイント上回る36.6%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成24年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	17,098
受取手形及び売掛金	105,642	104,934
有価証券	1,851	1,462
未成作業支出金	2,256	3,476
その他	9,898	13,504
貸倒引当金	△49	△43
流動資産合計	141,070	140,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,218	50,655
土地	48,735	48,894
その他(純額)	20,305	23,580
有形固定資産合計	121,258	123,131
無形固定資産		
のれん	1,893	1,584
その他	6,605	6,917
無形固定資産合計	8,498	8,501
投資その他の資産		
投資有価証券	18,104	18,387
その他	21,882	21,609
貸倒引当金	△1,330	△1,370
投資その他の資産合計	38,656	38,627
固定資産合計	168,413	170,260
資産合計	309,484	310,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,663	56,230
短期借入金	36,184	26,480
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
未払法人税等	4,626	2,637
未成作業受入金	308	821
賞与引当金	3,574	2,459
その他	19,193	21,477
流動負債合計	121,551	119,106
固定負債		
長期借入金	26,406	29,358
退職給付引当金	33,321	31,209
その他	14,324	14,501
固定負債合計	74,051	75,069
負債合計	195,603	194,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	85,748
自己株式	△5,713	△8,719
株主資本合計	115,493	117,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	4,365
繰延ヘッジ損益	△254	△295
土地再評価差額金	△1,755	△1,732
為替換算調整勘定	△5,774	△6,153
その他の包括利益累計額合計	△4,002	△3,816
少数株主持分	2,388	2,741
純資産合計	113,880	116,517
負債純資産合計	309,484	310,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	295,880	304,315
売上原価	273,213	280,009
売上総利益	22,666	24,305
販売費及び一般管理費	8,330	9,464
営業利益	14,336	14,841
営業外収益		
受取利息	360	275
受取配当金	477	367
その他	882	576
営業外収益合計	1,719	1,220
営業外費用		
支払利息	693	707
その他	1,089	633
営業外費用合計	1,783	1,340
経常利益	14,272	14,720
特別利益		
段階取得に係る差益	375	—
特別利益合計	375	—
特別損失		
投資有価証券評価損	261	692
特別損失合計	261	692
税金等調整前四半期純利益	14,386	14,028
法人税等	7,004	5,901
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	8,127
少数株主利益	118	340
四半期純利益	7,263	7,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,381	8,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,184	584
繰延ヘッジ損益	△17	△41
土地再評価差額金	786	—
為替換算調整勘定	△1,775	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△0
その他の包括利益合計	△2,152	99
四半期包括利益	5,229	8,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,262	7,949
少数株主に係る四半期包括利益	△33	277

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,002	119,192	281,194	14,686	295,880	—	295,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,312	2,712	7,025	4,758	11,784	△11,784	—
計	166,315	121,905	288,220	19,444	307,664	△11,784	295,880
セグメント利益	3,712	9,860	13,573	724	14,297	38	14,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額38百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,147	128,221	289,368	14,946	304,315	—	304,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	3,363	6,554	5,493	12,047	△12,047	—
計	164,338	131,584	295,922	20,440	316,363	△12,047	304,315
セグメント利益	2,850	10,944	13,795	829	14,625	216	14,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額216百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式9,187,000株を2,999百万円にて取得しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,719百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。